

[参考] 先月からの主要変更点

	4 月月例	5 月月例
基調判断	<p>景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・個人消費は、持ち直しの動きが見られる。 ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・個人消費は、持ち直しの動きが見られる。 ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、「日本経済の進路と戦略」に沿って、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。また、<u>平成 19 年度予算、税制改正法案等の成立を受け、これらを着実に執行・実施する。</u></p> <p>政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。</p>	<p>政府は、「日本経済の進路と戦略」に沿って、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。<u>4 月 25 日、経済財政諮問会議において我が国経済全体の生産性を高めることを目指す「成長力加速プログラム」をとりまとめた。</u></p> <p>政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。</p>

	4 月月例	5 月月例
国内企業物価	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>素材価格の上昇によりこのところ上昇している。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。